

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 東北電力株式会社
 コード番号 9506

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一

問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 吉崎 純一 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	755,099	3.4	82,580	27.3	52,340	34.3
14年9月中間期	781,476	6.2	113,612	6.6	79,686	2.8
15年3月期	1,593,832		199,945		105,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	31,933	34.2	63.54	-
14年9月中間期	48,528	0.4	96.51	-
15年3月期	61,901		122.70	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 737百万円 14年9月中間期 822百万円 15年3月期 74百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 502,576,415株 14年9月中間期 502,807,528株 15年3月期 502,767,983株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,175,459	865,195	20.7	1,721.61
14年9月中間期	4,264,030	846,246	19.8	1,683.19
15年3月期	4,209,171	842,440	20.0	1,675.76

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 502,549,810株 14年9月中間期 502,763,487株 15年3月期 502,595,055株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	124,239	87,319	23,451	92,949
14年9月中間期	189,910	103,249	81,271	106,209
15年3月期	364,010	223,765	161,583	79,480

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,550,000	106,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円34銭

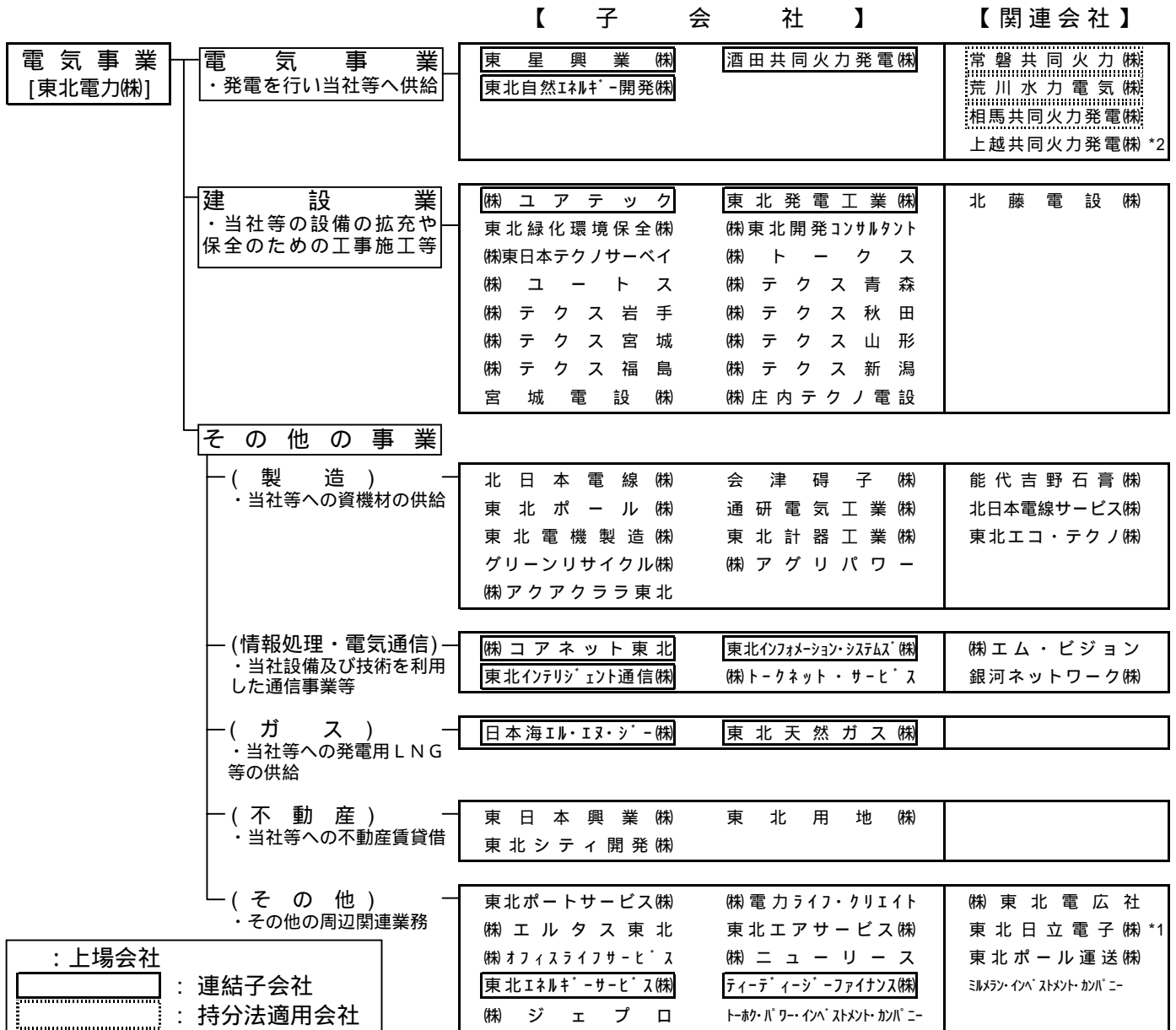
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 7ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社14社の計62社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* 1 : 東北日立電子(株)は、平成15年6月5日に解散し、同年10月21日に清算終了した。

* 2 : 上越共同火力発電(株)は、平成15年10月31日に解散し、平成16年1月に清算終了となる予定である。

・経営方針

1. 経営の基本目標と重点方針

本年6月の通常国会において改正電気事業法が可決・成立し、自由化に向けた新たな電気事業制度の大枠が決まりました。今回の同法成立を受けて、現在、電気事業制度改革は、中立機関、卸電力取引所、系統利用制度の見直し等、制度設計の詳細について検討が進められているところであり、今後、自由化の進展に伴い、電気事業を取り巻く環境は、一層厳しくなるものと想定されます。

このような経営環境変化を見通しながら、自ら変革して強く柔軟な会社になるために、競争社会での生き残りをかけて平成15年度中期経営方針を策定しております。

具体的には、ビジョン2010で掲げた「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」の実現を目指して、「価格競争力のさらなる強化と企業信頼度の向上」を基本目標に、次の重点方針と主要定量目標を設定するとともに、特に競争時代を勝ち抜く鍵となる「コスト競争力強化と財務体質改善のさらなる徹底」と「お客さまを原点としたビジネスモデルの再構築による収益性向上への挑戦」、これらを支える「企業信頼度向上と競争戦略実現に資する経営基盤の強化」の3項目を最重要課題として抽出し、力点を置いて取り組んでおります。

なお、主要定量目標については、競争力強化に向け大胆なコストダウンと資産構造の見直しに努めていく観点から、昨年度目標よりもさらに深掘りした目標を設定しております。

【重点方針】

競合他社に打ち勝つ価格競争力とマーケティングの強化
企業価値向上を目指した財務戦略の推進
複合エネルギーサービス企業の基盤形成
企業変革の推進
公益的課題の着実な遂行と的確な社会対応
電気事業の構造変化への対応

【主要定量目標】

総資産営業利益率（ROA）；3か年平均（15～17年度）で4%以上
有利子負債；平成17年度末までに2兆1,000億円以下
設備工事費；3か年平均（15～17年度）2,100億円以下
修繕費；3か年平均（15～17年度）1,600億円以下
従業員数；平成17年度末までに12,300名程度に抑制
運営諸経費；ゼロシーリングの考え方をベースとし、さらに抑制

2. 利益配分に関する方針

経営環境が一段と厳しさを増すなか、前記の主要定量目標の達成により、企業価値の持続的増大と負債依存の体質を改善していくことで、株主の皆さまの利益増大を図ってまいりたいと考えております。

こうしたことから、当年度は、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成15年度中期経営方針において「企業信頼度向上と競争戦略実現に資する経営基盤の強化」を最重要課題として位置づけ、

- ・「信頼の回復・向上に向けて、情報公開拡大のニーズに対応しながら、企業活動に対する説明責任を発揮し、コンプライアンス（遵守）を強化する。」
- ・「熾烈な市場競争に勝ち抜くため、経営全般のスピードと戦略性を高めるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立をはかる。」

ことを優先的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月の取締役会に加えて取締役間の随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等を協議するため常務会を毎週開催しております。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部を設置し、自律的な業務の展開を図るとともに、経営管理部、経理部、考査室等から構成する間接部門組織による調整・牽制等を実施し、効率的な業務プロセスの構築などの改革を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めております。なお、社外監査役 伊藤助成氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入れ等がありますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 藤原作弥氏及び檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、適正な情報提供を行い、正確な監査を受けております。また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に随時顧問弁護士に確認できる体制としております。

当社は、企業倫理の向上を永続的な課題として位置づけ、平成 10 年 10 月に「企業倫理委員会（委員長：副社長）」を設置するとともに、平成 11 年 2 月に「東北電力企業行動指針」を策定し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。

さらに、企業倫理・法令遵守への取り組みをより一層強化するため、平成 14 年 10 月に「企業倫理委員会」の委員長を副社長から社長とする体制に見直すとともに、平成 15 年 2 月には「東北電力企業行動指針」について、社会との信頼関係の確立や法令遵守の徹底、経営トップの役割と責任などをより明確にした内容に見直しております。

また、これらの推進体制を強化する観点から、平成 15 年 4 月に新たに企業倫理担当役員を任命するとともに、当社の業務全般における企業倫理・法令遵守に関する問合せ、相談を受付ける「企業倫理相談窓口」を設置しております。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営概況

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において昨年 7 月に実施した電気料金引下げの影響などから、前年同期に比べ 263 億円（3.4%）減の 7,550 億円となりました。

一方、費用面は、電気事業において火力発電所の発電電力量増加などに伴う燃料費の増加があったものの、減価償却費や購入電力料の減少などに加え、連結各社においても業務全般にわたる効率経営に努めたことなどから、ほぼ前年同期並みの 7,054 億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 273 億円（34.3%）減の 523 億円、中間純利益は、165 億円（34.2%）減の 319 億円となりました。

また、当社の中間配当につきましては、前記の「利益配分に関する方針」に基づき、1 株につき 25 円といたしました。

なお、売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ 0.2% 増の 359 億キロワット時となりました。このうち電灯は、年度当初において昨年春先の気温が高かった影響から高めの伸びを示したものの、今夏の記録的な低温の影響により冷房需要が減少したことなどから、前年同期に比べ 0.2% 減の 104 億キロワット時となりました。また、電力は、電灯同様に夏場の冷房需要の減少はあったものの、鉄鋼や輸送用機械、電気機械の生産が堅調であったことなどから、前年同期に比べ 0.3% 増の 255 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、女川原子力発電所 1 号機及び 2 号機の定期検査延長がありました。発電設備の総合的な運用により、安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発受電電力量

(百万 kWh , %)

	平成 15 年度 / 上	平成 14 年度 / 上	前年同期比
水 力	5,511	4,841	113.8
火 力	28,589	25,120	113.8
原 子 力	5,053	9,056	55.8
自 社 計	39,153	39,017	100.3
他 社 受 電	12,588	9,426	133.6
融 通 (差 引)	12,080	8,684	139.1
揚 水 用	119	143	83.4
合 計	39,542	39,616	99.8

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電㈱2,401 百万 kWh、東星興業㈱191 百万 kWh、東北自然エネルギー開発㈱8 百万 kWh が含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh , %)

	平成 15 年度 / 上	平成 14 年度 / 上	前年同期比
電 灯	10,372	10,388	99.8
電 力	25,539	25,455	100.3
合 計	35,911	35,843	100.2

特定規模需要を含む。

電気料金収入

(百万円 , %)

	平成 15 年度 / 上	平成 14 年度 / 上	前年同期比
電 灯	229,431	236,595	97.0
電 力	360,709	372,306	96.9
合 計	590,140	608,901	96.9

特定規模需要を含む。

(2) 通期の業績見通し

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,550,000	106,000	65,000

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,440,000	95,000	60,000

売上高は、当社において昨年7月に実施した電気料金引下げの影響などにより、前年度に比べ2.8%減の1兆5,500億円程度になる見通しであります。

一方、費用については、これまで推進してきた効率化による資本関連費の低減並びに経費全般にわたるコスト削減の効果が見込まれます。

この結果、経常利益は、前年度に比べ0.4%増の1,060億円程度となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

業務全般にわたる効率経営に努めたものの、電気料金引下げの影響などから、前年同期に比べ656億円(34.6%)減の1,242億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどにより、前年同期に比べ159億円(15.4%)減の873億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ578億円(71.1%)減の234億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ134億円増の929億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度/上
株主資本比率 (%)	16.6	18.0	18.9	20.0	20.7
時価ベースの 株主資本比率 (%)	15.3	18.8	19.7	20.5	21.1
債務償還年数 (年)	6.5	6.8	6.4	6.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.7	3.8	4.7	4.5	4.3

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (平成 15 年度上期は記載しておりません。)
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず。)、短期借入金及びコマースナル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・中間連結財務諸表等
1. 中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年度/上	平成14年度末	増 減	科 目	平成15年度/上	平成14年度末	増 減
固 定 資 産	3,893,628	3,943,588	49,959	固 定 負 債	2,657,771	2,613,682	44,088
電 気 事 業 固 定 資 産	2,778,987	2,824,402	45,414	社 債	1,194,500	1,144,500	50,000
水 力 発 電 設 備	201,577	204,430	2,852	長 期 借 入 金	829,405	844,159	14,754
汽 力 発 電 設 備	461,791	480,956	19,164	退 職 給 付 引 当 金	234,819	228,152	6,667
原 子 力 発 電 設 備	338,573	360,425	21,852	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	86,955	83,130	3,824
送 電 設 備	706,574	690,600	15,974	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	29,625	28,898	726
変 電 設 備	295,324	297,216	1,892	繰 延 税 金 負 債	334	266	67
配 電 設 備	602,923	607,901	4,977	そ の 他 の 固 定 負 債	282,131	284,575	2,444
業 務 設 備	165,698	176,040	10,342				
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	6,524	6,830	306	流 動 負 債	601,512	703,683	102,171
そ の 他 の 固 定 資 産	203,229	208,876	5,647	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	263,875	310,992	47,117
				短 期 借 入 金	87,399	127,609	40,210
固 定 資 産 仮 勘 定	412,981	429,129	16,148	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	58,430	79,181	20,751
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	412,981	429,129	16,148	未 払 税 金	38,324	49,617	11,292
				そ の 他 の 流 動 負 債	153,482	136,282	17,200
核 燃 料	129,021	125,201	3,819				
装 荷 核 燃 料 及 び 加 工 中 等 核 燃 料	129,021	125,201	3,819	特 別 法 上 の 引 当 金	8,819	6,806	2,012
投 資 そ の 他 の 資 産	369,409	355,978	13,431	濁 水 準 備 引 当 金	8,819	6,806	2,012
長 期 投 資	65,336	62,006	3,330				
繰 延 税 金 資 産	131,430	131,071	358	負 債 合 計	3,268,103	3,324,173	56,070
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,550	1,550	0				
そ の 他 の 投 資 等	172,725	163,048	9,677	少 数 株 主 持 分	42,161	42,557	396
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,633	1,698	65				
流 動 資 産	281,729	265,511	16,218	資 本 金	251,441	251,441	-
現 金 及 び 預 金	84,056	65,647	18,408	資 本 剰 余 金	26,497	26,497	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,382	104,789	10,407	利 益 剰 余 金	583,326	564,168	19,157
繰 延 税 金 資 産	15,789	16,653	864	土 地 再 評 価 差 額 金	1,069	1,069	0
そ の 他 の 流 動 資 産	88,418	79,647	8,770	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,556	1,877	3,678
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	916	1,228	311	自 己 株 式	557	475	81
繰 延 資 産	100	72	28	資 本 合 計	865,195	842,440	22,754
社 債 発 行 差 金	100	72	28	合 計	4,175,459	4,209,171	33,712
合 計	4,175,459	4,209,171	33,712				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,286,570 百万円

2. 保証債務 138,930 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 210,000 百万円

2. 中間連結損益計算書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	平成15年度/上	平成14年度/上	増減	科目	平成15年度/上	平成14年度/上	増減
営業費用	672,519	667,863	4,655	営業収益	755,099	781,476	26,376
電気事業営業費用	624,487	620,783	3,704	電気事業営業収益	704,948	731,761	26,812
その他の事業営業費用	48,031	47,080	951	その他の事業営業収益	50,151	49,714	436
営業利益	(82,580)	(113,612)	(31,031)				
営業外費用	32,891	37,829	4,938	営業外収益	2,651	3,903	1,252
支払利息	30,608	36,067	5,458	受取配当金	404	412	8
その他の営業外費用	2,282	1,762	519	受取利息	217	142	75
				固定資産売却益	172	784	612
				連結調整勘定償却額	778	757	20
				持分法による投資利益	-	822	822
				その他の営業外収益	1,079	983	95
中間経常費用合計	705,410	705,693	283	中間経常収益合計	757,751	785,380	27,629
中間経常利益	52,340	79,686	27,346				
渴水準備金引当又は取崩	2,012	1,011	3,023				
渴水準備金引当	2,012	-	2,012				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,011	1,011				
特別損失	-	7,318	7,318				
退職特別加算金	-	7,318	7,318				
税金等調整前中間純利益	50,327	73,379	23,051				
法人税、住民税及び事業税	19,558	30,583	11,025				
法人税等調整額	1,555	4,179	2,624				
少数株主利益	390	-	390				
少数株主損失	-	1,552	1,552				
中間純利益	31,933	48,528	16,594				

3. 中間連結剰余金計算書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	平成15年度/上	平成14年度	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,497	26,497	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	26,497	26,497	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	564,168	527,801	36,367
利 益 剰 余 金 増 加 高	31,933	61,901	29,967
中 間 (当 期) 純 利 益	31,933	61,901	29,967
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,776	25,533	12,757
配 当 金	12,564	25,139	12,574
役 員 賞 与	211	218	6
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	175	175
土地再評価差額金取崩額	0	1	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	583,326	564,168	19,157

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 / 上	平成14年度 / 上	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	50,327	73,379	23,051
減価償却費	128,958	139,093	10,134
核燃料減損額	3,463	6,290	2,827
固定資産除却損	4,429	3,473	956
退職給付引当金の増減額(減少：)	6,667	1,807	8,474
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	3,824	6,670	2,845
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	726	1,996	1,269
湯水準備引当金の増減額(減少：)	2,012	1,011	3,023
受取利息及び受取配当金	621	555	66
支払利息	30,608	36,067	5,458
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	6,656	2,636	4,020
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	20,375	21,199	824
その他	28,566	5,587	34,154
小 計	174,799	245,347	70,548
利息及び配当金の受取額	611	489	121
利息の支払額	28,691	33,409	4,717
法人税等の支払額	22,479	22,518	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,239	189,910	65,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	91,431	116,500	25,068
投融資による支出	22,187	17,072	5,115
投融資の回収による収入	9,496	15,344	5,848
その他	16,803	14,978	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,319	103,249	15,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	69,722	89,666	19,944
社債の償還による支出	59,800	50,000	9,800
長期借入れによる収入	38,000	25,000	13,000
長期借入金の返済による支出	57,903	38,396	19,507
短期借入れによる収入	233,779	85,364	148,415
短期借入金の返済による支出	273,989	142,739	131,250
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	188,000	94,000	94,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	148,000	131,000	17,000
配当金の支払額	12,553	12,566	12
その他	706	600	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,451	81,271	57,820
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	13,468	5,389	8,079
現金及び現金同等物の期首残高	79,480	97,361	17,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,458	3,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,949	106,209	13,259

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 12社（連結子会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。）

連結の範囲から除外した子会社（非連結子会社）は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数…………… 3社（持分法適用会社名は「 . 企業集団の状況」に記載している。）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的債券

償却原価法によっている。

・その他有価証券

() 時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として、定率法によっている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(c) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

d . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e . その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 注記事項

(1) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	704,948	35,328	14,822	755,099	-	755,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	596	48,139	18,814	67,550	67,550	-
計	705,544	83,467	33,637	822,650	67,550	755,099
営業費用	627,853	82,380	30,773	741,006	68,487	672,519
営業利益	77,691	1,088	2,863	81,643	936	82,580

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	731,761	33,698	16,015	781,476	-	781,476
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	508	49,497	21,428	71,434	71,434	-
計	732,270	83,195	37,444	852,910	71,434	781,476
営業費用	624,560	82,527	33,209	740,297	72,433	667,863
営業利益	107,709	668	4,235	112,613	998	113,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 第一種及び第二種電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産賃貸, 自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため, 記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため, 記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略している。

(2) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	3	3	0

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,541	16,331	8,790

c. 時価評価されていない主な有価証券(上記aを除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,240
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	36,302

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社 債	3	3	0

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	3,338	7,859	4,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	4,176	2,600	1,576
合 計	7,515	10,459	2,944

c . 時価評価されていない主な有価証券（上記 a を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,246
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	36,484

d . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 地方債	73	295	354	522
(2) 社 債	-	3	-	-
合 計	73	298	354	522